



平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月12日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東  
 コード番号 3974 URL <http://www.tbcsat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 茂幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 古澤 誠一 (TEL) 03(5623)9670  
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	2,572	△10.2	151	△30.6	145	△39.3	102	△28.1
28年10月期	2,866	△2.0	217	0.6	239	11.9	143	28.9

(注) 包括利益 29年10月期 102百万円(△28.1%) 28年10月期 143百万円(28.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	72.61	—	5.7	4.6	5.9
28年10月期	112.31	—	9.0	8.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 ー百万円 28年10月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	3,287	1,952	59.4	1,351.06
28年10月期	3,022	1,649	54.6	1,293.75

(参考) 自己資本 29年10月期 1,952百万円 28年10月期 1,649百万円

- (注) 1. 当社は平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	223	△95	173	1,402
28年10月期	328	△87	△89	1,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	19	13.4	1.2
29年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	28	27.5	1.5
30年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.8	

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,297	3.8	64	67.7	64	217.9	39	111.9	27.35
通期	2,635	2.4	166	9.9	165	13.4	103	0.9	71.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期	1,820,000株	28年10月期	1,820,000株
② 期末自己株式数	29年10月期	375,024株	28年10月期	545,024株
③ 期中平均株式数	29年10月期	1,417,304株	28年10月期	1,274,976株

(注) 当社は、平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。しかし、国内外の諸問題により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

美容サロン向けICT事業の主要顧客である美容サロン業界では、新卒美容師の減少や後継者不足のほか、美容サービスの多様化により、サロン間の競争は激しさを増してきております。さらに、大手美容ポータルサイトが提供する紹介割引等により顧客の流動化が進み、ネット予約を中心とした集客及び固定客確保のための顧客管理に対するニーズが高まっております。

このような状況のもと、当社グループは美容業界における複数の戦略的アライアンスの販売効果により、営業体制の構築を行うとともに、新しいサービスの構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,572,783千円（前連結会計年度比10.2%の減少）、営業利益151,213千円（同30.6%の減少）、経常利益145,619千円（同39.3%の減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は102,914千円（同28.1%の減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業は、ソフトカスタマイズ等により納品が滞っていた大口受注案件の多くが第4四半期にユーザー検収され売上実績となりました。また、サロン向けPOS型ソリューション「Sacla」、サロン⇄コンシューマーをつなぐ「サロンアプリ」をはじめとしたWebコンテンツアプリもバージョンアップ強化リリースを行いました。

販売パートナー候補となる美容ディーラー向け販売管理システム（i-SCAP EX/V2）もディーラー⇄サロン間のWEB受発注システム「Deサロンネット」を新規リリースいたしました。

こうしたWebネットワーク系システムの強化により、下半期以降見込以上の受注を上げております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は1,474,867千円（前連結会計年度比11.4%の減少）、セグメント利益（営業利益）は62,145千円（同58.3%の減少）となりました。

#### ② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、不採算事業の撤退により売上規模は縮小したものの、黒字化に転じ、利益は前期より大幅増となりました。今期はITを活用したビジネスコンサルティングなど新しいビジネスの育成に注力し、次期以降の収入源として人材育成やIT投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は352,946千円（前連結会計年度比24.5%の減少）、セグメント利益（営業利益）は9,854千円（前連結会計年度は33,558千円の損失）となりました。

#### ③ 介護サービス事業（子会社事業）

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）を運営しております。地域の特色を活かした地域密着型の施設運営と、東京都や神奈川県などの大都市圏内からの施設入居希望者が増加したことで、下半期に入り大きく好転し、施設内の入居稼働率は95%前後で推移しています。また、新たな収益源として、同じ介護施設内に「介護予防」を目的とした、パワーリハビリ等の健常中高年者向けサービスビジネスをスタートしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は724,720千円（前連結会計年度比1.4%の増加）、セグメント利益（営業利益）は64,226千円（同27.5%の減少）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,706,518千円(前連結会計年度末比297,888千円の増加)となりました。これは主として、現金及び預金の増加(同300,908千円の増加)によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,581,132千円(前連結会計年度末比32,865千円の減少)となりました。これは主として、建物及び構築物の減価償却累計額の増加(同33,718千円の増加)によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は361,753千円(前連結会計年度末比92,785千円の減少)となりました。これは主として、未払法人税等の減少(同47,484千円の減少)、1年内返済予定の長期借入金の減少(同23,792千円の減少)、買掛金の減少(同17,645千円の減少)によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は973,648千円(前連結会計年度末比55,058千円の増加)となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加(同18,682千円の増加)、長期借入金の増加(同18,229千円の増加)によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,952,249千円(前連結会計年度末比302,749千円の増加)となりました。これは主として、新規上場に伴う自己株式の処分による資本剰余金の増加(133,960千円の増加)、利益剰余金の増加(同83,789千円の増加)、自己株式の減少(同85,000千円の減少)によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は3,287,651千円(前連結会計年度末比265,022千円の増加)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ300,908千円増加し1,402,555千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は223,255千円となりました(前連結会計年度は328,234千円の獲得)。これは主に、税金等調整前当期純利益144,730千円、減価償却費145,640千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95,734千円となりました(前連結会計年度は87,786千円の使用)。これは主に、無形固定資産の取得による支出71,163千円、有形固定資産の取得による支出24,821千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は173,388千円となりました(前連結会計年度は89,466千円の使用)。これは主に、自己株式の売却による収入200,962千円、配当金の支払額19,124千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

世界的なスマートフォンユーザー数の伸長に伴うアプリの効果的な活用により、ビジネスチャンスが期待されま  
す。

このような状況のもと、主力事業である美容サロン向けICT事業では、アプリ (Salon Appli) の効果的な活用  
と、POSレジ顧客管理システムとの連動により美容サロンの集客機能効果を図るとともに、美容商材ディーラーとの  
連携によるECサイト連携を含めた戦略的アライアンスを推進することでサービス領域の拡大に努めます。また、保  
守サービス契約やクラウドバックアップサービス等の契約の獲得を推進することで、固定収入の増加を見込んでお  
ります。

中小企業向けビジネスサービスでは、経理代行等の会計サービスが既存顧客を中心とした継続案件により、安定  
した収益の確保を見込んでおります。

介護サービス事業では、介護保険法等の改正等により収益に影響を受けますが、地域と連携した介護施設の運営  
により、安定した介護サービスの提供を行います。さらに、首都圏からの介護者の受入により、居室の稼働率を維  
持し安定した収益の確保を見込んでおります。

以上の結果、次期の連結会計年度の売上高は2,635,700千円 (前連結会計年度比2.4%の増加)、営業利益は  
166,252千円 (同9.9%の増加)、経常利益は165,141千円 (同13.4%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は  
103,797千円 (同0.9%の増加) を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、財務諸表の作成に適用する会計基  
準は、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,646	1,402,555
売掛金	221,155	205,627
商品	24,722	14,911
仕掛品	7,236	4,407
繰延税金資産	31,926	25,643
その他	22,283	53,665
貸倒引当金	△340	△292
流動資産合計	1,408,630	1,706,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,626	1,849,834
減価償却累計額	△904,268	△937,987
建物及び構築物（純額）	927,357	911,847
土地	342,737	342,737
その他	146,405	148,838
減価償却累計額	△123,304	△123,712
その他（純額）	23,101	25,125
有形固定資産合計	1,293,196	1,279,710
無形固定資産		
ソフトウェア	148,357	131,472
その他	29,996	17,728
無形固定資産合計	178,354	149,200
投資その他の資産		
繰延税金資産	88,554	108,561
その他	71,370	60,896
貸倒引当金	△17,476	△17,235
投資その他の資産合計	142,448	152,221
固定資産合計	1,613,998	1,581,132
資産合計	3,022,629	3,287,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,852	44,207
1年内返済予定の長期借入金	75,192	51,400
未払費用	181,500	174,750
未払法人税等	65,610	18,126
その他	70,382	73,269
流動負債合計	454,538	361,753
固定負債		
長期借入金	530,371	548,600
役員退職慰労引当金	70,306	79,217
退職給付に係る負債	291,375	310,058
その他	26,536	35,771
固定負債合計	918,590	973,648
負債合計	1,373,129	1,335,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	143,198	277,158
利益剰余金	1,578,813	1,662,602
自己株式	△272,512	△187,512
株主資本合計	1,649,500	1,952,249
純資産合計	1,649,500	1,952,249
負債純資産合計	3,022,629	3,287,651

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	2,866,513	2,572,783
売上原価	1,748,056	1,525,240
売上総利益	1,118,456	1,047,542
販売費及び一般管理費	900,591	896,328
営業利益	217,865	151,213
営業外収益		
受取利息	82	12
受取配当金	30	36
施設利用料	1,796	1,959
保険解約返戻金	25,894	12,860
貸倒引当金戻入額	240	240
助成金収入	808	1,752
その他	1,215	1,288
営業外収益合計	30,067	18,151
営業外費用		
支払利息	5,944	5,113
支払手数料	2,000	17,997
その他	113	634
営業外費用合計	8,058	23,745
経常利益	239,874	145,619
特別損失		
固定資産除却損	489	4
減損損失	—	884
特別損失合計	489	888
税金等調整前当期純利益	239,385	144,730
法人税、住民税及び事業税	100,707	55,540
法人税等調整額	△4,519	△13,723
法人税等合計	96,187	41,816
当期純利益	143,197	102,914
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	143,197	102,914

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月 1 日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	143,197	102,914
包括利益	143,197	102,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143,197	102,914

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	143,198	1,448,365	△272,512	1,519,052	1,519,052
当期変動額						
剰余金の配当			△12,749		△12,749	△12,749
親会社株主に帰属する当期純利益			143,197		143,197	143,197
自己株式の処分					—	—
自己株式処分差益					—	—
当期変動額合計	—	—	130,447	—	130,447	130,447
当期末残高	200,000	143,198	1,578,813	△272,512	1,649,500	1,649,500

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	200,000	143,198	1,578,813	△272,512	1,649,500	1,649,500
当期変動額						
剰余金の配当			△19,124		△19,124	△19,124
親会社株主に帰属する当期純利益			102,914		102,914	102,914
自己株式の処分				85,000	85,000	85,000
自己株式処分差益		133,960			133,960	133,960
当期変動額合計	—	133,960	83,789	85,000	302,749	302,749
当期末残高	200,000	277,158	1,662,602	△187,512	1,952,249	1,952,249

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	239,385	144,730
減価償却費	137,389	145,640
減損損失	—	884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△224	△289
受取利息及び受取配当金	△112	△49
支払利息	5,944	5,113
固定資産除却損	489	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,216	8,911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,186	18,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,831	15,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,900	12,801
仕入債務の増減額 (△は減少)	437	△17,645
未払費用の増減額 (△は減少)	△41,524	△6,750
前受金の増減額 (△は減少)	△4,429	7,864
その他	28,565	3,207
小計	392,018	338,635
利息及び配当金の受取額	112	49
利息の支払額	△5,967	△5,080
法人税等の支払額	△59,772	△112,425
法人税等の還付額	1,843	2,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,234	223,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,446	△24,821
有形固定資産の除却による支出	△922	—
無形固定資産の取得による支出	△73,757	△71,163
その他	1,341	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,786	△95,734
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△75,192	△605,563
リース債務の返済による支出	△1,521	△2,886
配当金の支払額	△12,752	△19,124
自己株式の売却による収入	—	200,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,466	173,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,981	300,908
現金及び現金同等物の期首残高	950,664	1,101,646
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,646	1,402,555

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容サロン向けICT事業」、「中小企業向けビジネスサービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

###### ① 美容サロン向けICT事業

当セグメントは、美容サロン等を主要顧客とし、特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトの提供や、ICT活用による経営支援及びソリューションサービスを行っております。

###### ② 中小企業向けビジネスサービス事業

当セグメントは、中小事業の人材不足を補い経営のサポートを行う目的で、人材派遣、経理・事務代行及び企業経営のソリューションサービスを提供しております。

###### ③ 介護サービス事業

当セグメントは、連結子会社のTBCシルバーサービス株式会社において、介護付き有料老人ホームの運営を主軸にした介護サービスの提供を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け I C T事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,665,022	467,154	714,522	2,846,698	19,814	2,866,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	213	—	213	3,360	3,573
計	1,665,022	467,368	714,522	2,846,912	23,174	2,870,087
セグメント利益	148,914	△33,558	88,614	203,971	13,873	217,845
セグメント資産	992,039	153,757	1,010,244	2,156,041	148,587	2,304,628
セグメント負債	370,452	102,023	745,855	1,218,331	—	1,218,331
その他の項目						
減価償却費	105,861	6,747	20,416	133,024	4,365	137,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,206	—	4,102	84,309	—	84,309

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け I C T事業	中小企業向け ビジネスサービ ス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,867	352,492	724,720	2,552,080	20,702	2,572,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	—	453	3,360	3,813
計	1,474,867	352,946	724,720	2,552,534	24,062	2,576,596
セグメント利益	62,145	9,854	64,226	136,226	14,961	151,187
セグメント資産	1,191,104	167,959	1,056,538	2,415,603	144,054	2,559,657
セグメント負債	343,912	97,553	751,276	1,192,742	—	1,192,742
その他の項目						
減価償却費	114,136	5,432	21,752	141,322	4,317	145,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,830	—	15,840	83,671	—	83,671

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,846,912	2,552,534
「その他」の区分の売上高	23,174	24,062
セグメント間取引消去	△3,573	△3,813
連結財務諸表の売上高	2,866,513	2,572,783

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	203,971	136,226
「その他」の区分の利益	13,873	14,961
その他	20	26
連結財務諸表の営業利益	217,865	151,213

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,156,041	2,415,603
「その他」の区分の資産	148,587	144,054
全社資産(注)	718,000	727,993
その他	—	—
連結財務諸表の資産合計	3,022,629	3,287,651

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物、流動資産等であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,218,331	1,192,742
「その他」の区分の負債	—	—
全社負債(注)	154,808	142,660
セグメント間の取引消去	△10	△1
連結財務諸表の負債合計	1,373,129	1,335,402

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない、未払費用等及び退職給付に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	133,024	141,322	4,365	4,317	—	—	137,389	145,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,309	83,671	—	—	6,582	10,693	90,891	94,364

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない、本社建物等の設備投資増加額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の主要顧客はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネスサービス 事業	介護サービス 事業	報告 セグメント計	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	308	—	—	—	—	576	884

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない電話加入権の減損損失であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,293.75円	1,351.06円
1株当たり当期純利益金額	112.31円	72.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成28年7月21日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,197	102,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	143,197	102,914
普通株式の期中平均株式数(株)	1,274,976	1,417,304

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,649,500	1,952,249
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,649,500	1,952,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,274,976	1,444,976

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。